



## 平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 テラ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2191 URL <http://www.tella.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 矢崎 雄一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO

(氏名) 小塚 祥吾

TEL 03-5937-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	842	△40.7	△201	—	△230	—	△606	—
28年12月期第3四半期	1,421	△3.9	△368	—	△390	—	△463	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △601百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 △445百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△39.52	—
28年12月期第3四半期	△33.12	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
29年12月期第3四半期	1,911	—	1,381	—	72.1
28年12月期	1,537	—	609	—	33.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,378百万円 28年12月期 515百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△30.7	△200	—	△230	—	△600	—	△39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 — 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) バイオメディカ・ソリューション株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期3Q	16,999,156 株	28年12月期	13,995,156 株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	253 株	28年12月期	253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期3Q	15,356,976 株	28年12月期3Q	13,994,903 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く環境につきましては、再生医療等製品を新たに定義し、条件付（早期）承認制度の実現等を明記した「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」（医薬品医療機器等法）及び細胞加工業の事業化の実現等を旨とした「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」（再生医療等安全性確保法）が平成26年11月25日より施行され、再生医療・細胞医療の実用化・産業化の進展が加速化されております。平成27年9月には、医薬品医療機器等法のもと、再生医療等製品として初めて承認申請を行っていた2製品が、承認申請から1年以内という短い期間で製造販売承認されました。その内の1つは、条件付（早期）承認を取得し保険収載されております。当社グループは、このような環境変化の中において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得を目指しております。

このような状況の下、当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。また、全国の医療機関に対する営業開拓、セミナー等を通じた患者に対する情報提供、学会等での発表を中心とした学術活動、大学・研究機関等に対する細胞加工施設の運営受託・保守管理サービス、細胞培養関連装置等の販売、CRO事業、遺伝子検査サービス事業並びに医薬品事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞医療事業において、症例数が減少したこと、医療支援事業において、細胞培養関連装置の受注販売が減少したことが影響し、売上高は842,121千円（前年同期比579,025千円減、40.7%減）、利益面につきましては、主に細胞医療事業での経営の構造改革による固定費削減が実現したものの、医療支援事業における売上高の減少により、営業損失は201,034千円（前年同期は368,717千円の損失）、経常損失は230,371千円（前年同期は390,457千円の損失）となりました。

また、医薬品事業において所有する固定資産に対して、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失400,272千円を計上することとなったため、親会社株主に帰属する四半期純損失は606,923千円（前年同期は463,506千円の損失）となりました。

報告セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [細胞医療事業]

細胞医療事業は、当社独自の樹状細胞ワクチン療法を中心としたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っております。

患者に対する情報提供活動につきましては、「がん治療セミナー」を当社契約医療機関と共同で、北海道、宮城県、東京都、埼玉県、神奈川県、愛知県、石川県、兵庫県及び福岡県にて開催いたしました。

当第3四半期（7月～9月）の契約医療機関における樹状細胞ワクチン療法の症例数は約150症例となり、当社設立以降の累計で約11,560症例となりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、症例数が前年同期と比べ減少したことにより、売上高は426,235千円（前年同期比195,553千円減、31.5%減）、経営の構造改革により財務体質が大幅に改善し、営業利益は23,081千円（前年同期は219,617千円の損失）となりました。

#### [医療支援事業]

医療支援事業は、研究機関、医療機関からの細胞加工施設の運営受託及び保守管理サービス、消耗品及び細胞培養関連装置の販売、CRO事業並びに遺伝子検査サービス事業等を行っております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、細胞培養関連装置の受注販売が昨年に比べ大きく減少したことにより、売上高は524,433千円（前年同期比277,845千円減、34.6%減）、営業損失は20,547千円（前年同期は3,360千円の利益）となりました。

#### [医薬品事業]

医薬品事業は、膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得を目指した活動を推進しております。

平成29年3月に、連結子会社テラファーマ株式会社は、治験製品を製造するための施設をライフイノベーションセ

ンター（神奈川県川崎市）に設置しました。また、公立大学法人 和歌山県立医科大学と医師主導治験の実施に係る契約を締結しておりますが、同年3月に、治験が開始され、同年5月には、治験登録患者に対して1例目の投与が実施されました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、営業損失は174,903千円（前年同期は166,572千円の損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(単位：千円)

	平成28年12月期	平成29年12月期 第3四半期	増 減
総資産額	1,537,520	1,911,638	374,117
総負債額	928,299	530,447	△397,851
純資産額	609,221	1,381,190	771,969

当第3四半期連結会計期間末における総資産額は、前連結会計年度末比374,117千円増加し、1,911,638千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加720,357千円、受取手形及び売掛金の減少192,734千円、前払費用の減少83,823千円によるものであります。

総負債額は、前連結会計年度末比397,851千円減少し、530,447千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少87,328千円、短期借入金の返済100,000千円、長期借入金の返済129,270千円、未払金の減少51,875千円によるものであります。

純資産額は、前連結会計年度末比771,969千円増加し、1,381,190千円であります。これは主に当期純損失の計上等による利益剰余金の減少606,319千円、非支配株主持分の減少86,641千円、新株予約権行使による新株発行及び第三者割当増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ737,269千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に「特別利益及び特別損失の計上並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表しましたとおり、平成29年12月期の連結業績予想を修正しております。第3四半期連結会計期間において、医療支援事業に属する連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社が当社の連結範囲の対象から除外されること等により、売上高が前回予想を下回る見込みとなりました。それに伴い、営業利益、経常利益につきましても前回予想を下回る見込みとなりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、関係会社株式売却益が発生するものの、段階利益が下振れたこと及び医薬品事業において、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた設備投資コストが想定を上回ったことに伴い、減損損失の計上金額が増加したため、前回予想を下回る見込みとなりました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,370	△120	△150	△360	△24.47
今回修正予想 (B)	950	△200	△230	△600	△39.07
増減額 (B-A)	△420	△80	△80	△240	-
増減率	△30.7%	-	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成28年12月期)	1,801	△621	△667	△918	△65.65

なお、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	709,519	1,429,876
受取手形及び売掛金	413,882	221,148
商品	3,215	2,220
仕掛品	6,720	—
原材料	10,007	—
前払費用	169,697	85,873
未収還付法人税等	68	8
繰延税金資産	1,640	—
その他	81,886	41,679
貸倒引当金	△134,415	△133,232
流動資産合計	1,262,223	1,647,573
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,420	6,454
工具、器具及び備品(純額)	6,205	1,232
リース資産(純額)	0	1,601
有形固定資産合計	17,626	9,289
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
ソフトウェア仮勘定	—	12,960
のれん	561	—
特許実施権	15	0
その他	—	3,121
無形固定資産合計	577	16,081
投資その他の資産		
投資有価証券	56,928	51,715
長期貸付金	13,415	—
敷金	111,047	120,885
保険積立金	28,157	19,047
繰延税金資産	105	—
その他	47,440	47,044
投資その他の資産合計	257,093	238,693
固定資産合計	275,297	264,064
資産合計	1,537,520	1,911,638

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,951	2,623
短期借入金	200,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	172,280	147,260
リース債務	16,604	17,169
未払金	96,571	44,696
未払法人税等	28,419	9,877
その他	43,379	10,589
流動負債合計	647,206	332,215
固定負債		
長期借入金	160,750	56,500
リース債務	22,008	14,119
長期預り敷金	88,124	88,124
資産除去債務	10,210	39,488
固定負債合計	281,092	198,232
負債合計	928,299	530,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,346,778	2,084,048
資本剰余金	1,218,455	1,951,022
利益剰余金	△2,049,477	△2,655,797
自己株式	△282	△282
株主資本合計	515,473	1,378,990
新株予約権	7,106	2,200
非支配株主持分	86,641	—
純資産合計	609,221	1,381,190
負債純資産合計	1,537,520	1,911,638

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,421,147	842,121
売上原価	750,566	347,867
売上総利益	670,580	494,254
販売費及び一般管理費	1,039,298	695,288
営業損失(△)	△368,717	△201,034
営業外収益		
受取利息	324	193
受取配当金	225	—
不動産賃貸収入	92,016	91,652
助成金収入	9,933	—
その他	5,713	3,745
営業外収益合計	108,212	95,591
営業外費用		
本社移転関連費用	20,460	—
支払利息	5,980	5,092
社債利息	109	—
持分法による投資損失	10,039	1,998
不動産賃貸原価	92,016	91,652
株式交付費	—	14,506
支払保証料	235	—
その他	1,109	11,676
営業外費用合計	129,952	124,928
経常損失(△)	△390,457	△230,371
特別利益		
持分変動利益	1,765	—
固定資産売却益	610	—
投資有価証券売却益	8,600	7,345
関係会社株式売却益	—	23,335
新株予約権戻入益	660	2,585
特別利益合計	11,636	33,266
特別損失		
関係会社株式売却損	2,610	—
減損損失	17,495	400,272
固定資産除却損	3,532	—
投資有価証券評価損	5,373	—
特別損失合計	29,011	400,272
税金等調整前四半期純損失(△)	△407,831	△597,377
法人税、住民税及び事業税	26,986	3,146
法人税等調整額	2,936	1,373
法人税等合計	29,923	4,520
四半期純損失(△)	△437,755	△601,897
非支配株主に帰属する四半期純利益	25,751	5,025
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△463,506	△606,923



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△437,755	△601,897
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,228	—
その他の包括利益合計	△8,228	—
四半期包括利益	△445,984	△601,897
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△471,735	△606,923
非支配株主に係る四半期包括利益	25,751	5,025

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株発行に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ246,269千円増加し、さらに平成29年7月18日付で、ひふみ投信マザーファンドから第三者割当増資の払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ491,000千円増加しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,084,048千円、資本剰余金が1,951,022千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

また、持分法適用関連会社の株式会社バイオバルデの全株式を譲渡したため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	621,788	799,358	—	1,421,147	1,421,147	—	1,421,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,920	—	2,920	2,920	△2,920	—
計	621,788	802,278	—	1,424,067	1,424,067	△2,920	1,421,147
セグメント利益又は損失(△)	△219,617	3,360	△166,572	△382,829	△382,829	14,112	△368,717

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,112千円は、セグメント間取引消去5,512千円及び固定資産の調整額8,599千円であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

前第3四半期連結累計期間において、「細胞医療事業」セグメントでは、当初想定していた収益が見込めないため、11,734千円の減損損失を計上しております。「医療支援事業」セグメントでは、取得時から需要見込みが著しく変化し、収益性が低下していることから、5,760千円の減損損失を計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	細胞医療 事業	医療支援 事業	医薬品 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	426,235	415,886	—	842,121	842,121	—	842,121
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	108,547	—	108,547	108,547	△108,547	—
計	426,235	524,433	—	950,668	950,668	△108,547	842,121
セグメント利益又は損失(△)	23,081	△20,547	△174,903	△172,369	△172,369	△28,665	△201,034

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△28,665千円は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「医薬品事業」に帰属する、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得に向けた開発活動を実施していくための設備投資(建物附属設備及び工具、器具及び備品)について、医薬品の承認取得までの期間に収益獲得の見込みがないことを踏まえ、400,272千円の減損損失を計上しております。

## (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

## 事業分離

当社は、平成29年9月21日に、連結子会社でありましたバイオメディカ・ソリューション株式会社の当社保有の全株式を譲渡いたしました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

バイオメディカ・ソリューション株式会社(以下、「BMS」といいます。)

## ② 分離した事業の内容

細胞加工施設の製造及び運営受託、保守管理サービス

## ③ 事業分離を行った主な理由

平成23年2月にBMSを連結子会社とし、細胞治療分野における総合支援に関する事業を推進してまいりました。現在、当社は、日本初の膵臓がんに対する再生医療等製品としての樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた開発及びコア事業である細胞医療事業の業績回復を最重要経営課題とし、経営資源の選択と集中を図っております。また、一方でBMSにおいては、上場企業の傘下となり経営の自由度が制限されていたことにより、親会社である当社との間で経営のスピード感を合わせる事が困難となりました。そこで、今般、BMSとの間で、当社の保有するBMSの全株式の譲渡に関する協議が調ったため、BMSの全株式の譲渡を実施する運びとなりました。

## ④ 事業分離日

平成29年9月21日

## ⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

関係会社株式売却益 23,335千円

## ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	509,792千円
固定資産	36,825千円
資産合計	<u>546,617千円</u>
流動負債	353,284千円
負債合計	<u>353,284千円</u>

## ③ 会計処理

バイオメディカ・ソリューション株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額の差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

医療支援事業

## (4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	453,792千円
営業利益	10,509千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、がん免疫療法の一つである樹状細胞ワクチン療法の研究開発を行い、独自に改良を重ねたがん治療技術・ノウハウの提供を契約医療機関に行っておりますが、当該技術を利用する患者の増加のための認知・広告活動を積極的に実施してきたものの、契約医療機関から得られる収益が、がん治療技術の多様化及び競争環境の激化等の理由により減少傾向にあること、がん治療用再生医療等製品として樹状細胞ワクチンの承認取得へ向けた活動を推進したこと、及びその他医療支援サービスに関わる費用が、収益に先行して発生したこと等により、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しております。

また、平成28年12月期において、3期連続で連結営業損失及び連結営業キャッシュ・フローのマイナスとなり、当社が属するJASDAQ市場における上場廃止基準に抵触するリスクがあります。

このような状況のもと当社グループでは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、以下の理由により、これらを解消又は改善できる見込みとなっております。

- ・第17回新株予約権の行使による入金491,125千円及び平成29年6月30日発行決議の第三者割当による新株式発行による入金982,000千円があったため、当社グループの事業運営のための当面の資金を確保できたこと
- ・これまでの経営構造改革の成果として、固定費削減を実現する等、平成28年度以前に比べて、平成29年度は費用を大幅に圧縮できる見込みであること
- ・取締役会、経営会議等の牽制機能を更に強化し、当初計画における、定期的なモニタリングを強化することで計画を超過する新たな費用を抑制すること
- ・平成29年度中に、現在未回収の延滞債権を回収していく努力を継続的に実施すること

以上のとおり、当面の事業運営のための資金確保ができたということ、及び上記その他施策を実施するための経営努力を断行していくという前提に基づき、資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面は事業活動の継続性に懸念はなく、また平成29年度中に連結営業キャッシュ・フローをプラスにすることでJASDAQ市場における上場廃止基準を回避できる見込みとなっており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。